

会 社 名 株式会社イーエムシステムズ
 代 表 者 名 代表取締役社長 國光 浩三
 (コード番号 4820 東証 第二部)
 問 合 せ 先 執行役員管理本部長 青田 玄
 (TEL 06-6397-1888)

業績予想(連結・単体)の修正について

最近の業績動向を踏まえ、平成20年11月7日付「業績予想(連結・単体)の修正について」において公表いたしました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を、下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成21年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9,675	△1,179	△1,278	△716
今回修正予想 (B)	8,637	△1,430	△1,467	△1,323
増減額 (B - A)	△1,038	△250	△188	△607
増減率 (%)	△10.7%	-	-	-
(ご参考) 前期(平成20年3月期)実績	11,288	1,010	997	496

2. 平成21年3月期 通期単体業績予想数値の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	6,542	△1,269	△1,344	△754
今回修正予想 (B)	5,483	△1,567	△1,577	△1,384
増減額 (B - A)	△1,058	△298	△233	△630
増減率 (%)	△16.2%	-	-	-
(ご参考) 前期(平成20年3月期)実績	8,303	859	852	426

3. 修正理由

平成21年3月期の当社をとりまく状況といたしましては、当社の主要取引先であります調剤薬局において、平成20年4月より施行された医療制度改革により引き続き厳しい経営環境が続く中、他業種も巻き込んだ再編が行われる状況となっております。また、平成21年4月から調剤薬局に対して段階的に義務化されるレセプトオンライン請求につきましては、義務化の期限が近づいていることから市場が急速に動き始め、当該システム導入に向けた動きが活発化しております。

このような状況のもと当社といたしましては、平成20年11月25日より新製品「Receipty NEXT」の販売を開始し、順調にユーザー導入が進み、本番稼動を経る中、好評価を得ております。

この「Receipty NEXT」より、従来の5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料課金方式に全面的に切り替えました。また、それに先立ち、4月からはその課金方式を「Receipty NEXT」発売までの主力システム販売においても適用する、ビジネスモデル転換を図りました。このビジネスモデル転換による新たな販売モデルの受注件数は、当初は緩やかに立ち上がりましたが、6月頃より順調な伸びを示しております。

また、6月以降は旧システム「EM Receipty」のサポート終了に先立ち、「EM Receipty」

ユーザーに向けた「R e c e p t y N E X T」提案等のフォロー活動を集中的に行いました。当初見込んでおりました件数を上回る 1,200 件以上のリプレイス件数のうち 80%以上が月額使用料課金方式へのリプレイスとなり、課金方式への賛同は得られたと確信しております。しかしながら、10 月以降「EM-L i n e s（レセプトオンライン請求）スターターキット」への問い合わせ及び敷設依頼が激増し、それに伴う「EM-L i n e s」の敷設工事対応への営業等に活動時間が大きく割かれたため、システム提案活動にかなりの影響が出ることとなりました。

また、10 月以降の同時期からの急激な景気の低迷により調剤薬局の設備投資意欲は落ち込みましたが、「R e c e p t y N E X T」の市場投入が本格化した第 4 四半期連結会計期間には、チェーン薬局等への販売が順調に推移し始めました。この傾向は、来期以降も続くものと見込んでおります。

「EM-L i n e s」につきましては、増加する受注や回線敷設依頼に対応するため、受付スタッフの増員、敷設工事会社及びコンピュータ設定要員の増員を行いました。レセプトオンライン請求義務化の期限が近づくことによる受注の集中のため、回線未開通の受注納品分に関しまして 92 百万円の売上高を前受収益として計上し、翌期に繰り越す見通しとなりました。しかし、処理能力のアップに伴い第 3 四半期末に計上いたしました 283 百万円から大幅に減少しており、レセプトオンライン請求が始まる来期には収束するものと見込んでおります。

販売管理費に関しましては、業務効率の見直しやコストダウンに努めた結果、当初予測を下回って推移する見通しです。

一方、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、金融市場・不動産マーケットが著しく冷え込んだため、ビル資産の有効活用につきましては、その手段および時期について、これまで以上に慎重に検討することといたしました。そのため、新本社ビルである新大阪ブリックビル建設資金について、短期借入からシンジケートローン組成による長期借入への借替えを行ったことによる諸費用が営業外費用として発生いたしました。

ただし、経常損失につきましては、長期借入への借替えに伴う諸費用と「EM-L i n e s」の回線未開通分の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、計画通りに推移する見込みであります。

また、ビル資産有効活用の具体化が来期以降となる見通しのため、当期の業績予想を踏まえ、繰延税金資産の回収が見込めない部分について、当期において取り崩すことといたしました。そのため、法人税等が 537 百万円追加発生する見込みであり、当期純損失につきましては、当初予想を下回る見込みです。

以上のことから、売上高 5,483 百万円、営業損失 1,567 百万円、経常損失 1,577 百万円、当期純損失 1,384 百万円となる見込みです。

単体業績予想の修正にともない、連結業績予想も修正いたします。

(注) 本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以 上